

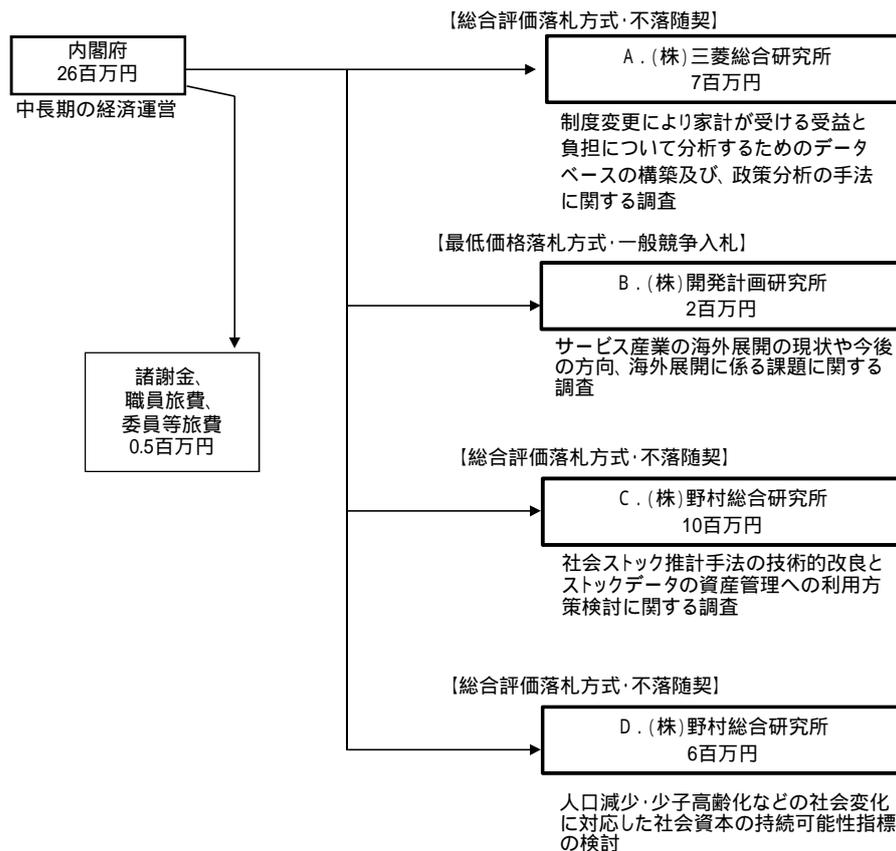
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)		参事官(企画担当)野村裕、参事官(財政運営基本担当)北浦修敬、参事官(社会システム担当)城克文、参事官(社会基盤担当)菅澤隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等		関係する計画、通知等	経済社会構造に関する有識者会議の開催について (平成23年8月23日内閣府特命担当大臣(経済財政政策)決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案の参考とし、経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成24年度においては、政策の企画立案に活用することを目的として、「社会保障・税等の各種制度変化に伴う家計のミクロ分析」等の委託調査を実施した。また、経済社会構造に関する有識者会議で行われた検討を元に、有識者との意見交換を行い、「中長期的な経常収支の見方」のとりまとめや、財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキング・グループ」等の研究会で議論を行った。さらに、人口減少等の社会情勢変化を踏まえた効果的・効率的な社会資本の維持管理に資するため、委託調査として、物理的劣化等の要因を踏まえた社会資本ストックの減価・除却の実態把握や社会資本ストックのもたらす効果の指標等に関する調査を実施した。</p> <p>平成25年度においては、今後の経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、例えば、社会保障・税一体改革に示された大きな制度改変等に伴う経済主体の行動変化やその結果考え得る経済財政に与える影響等について多面的かつ定量的な把握に必要な調査・分析を行うとともに、真に必要な社会資本ストックによるサービスを確保する観点から、減価・除却の実態を踏まえた社会資本ストック推計手法の技術的改良、インフラ会計手法を用いた的確な社会資本の維持管理・更新手法等の調査検討を実施する。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	33	21	31	43		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	33	21	31	43			
	執行率(%)	27	19	26				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ヒアリングや調査を実施し、政策方針の企画・立案に資するための経費であり、定量的な成果目標を定めることは困難だが、定性的なものとして以下のようなものが挙げられる。 ・財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキング・グループ」における議論の内容は、平成25年度の予算編成の基本的考え方を示した「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)を策定する際に参考とされた。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<調査の実施件数> ・社会保障・税等の各種制度変化に伴う家計のミクロ分析 ・我が国サービス産業の海外展開に係る企業行動に関する調査 ・社会資本ストック推計手法の技術的改良とストックデータの資産管理への利用方策検討に関する調査 ・人口減少・少子高齢化などの社会変化に対応した社会資本の持続可能性指標の検討 このほか、これまでの調査検討成果を活用した社会資本ストック推計結果「日本の社会資本2012」を公表。	活動実績 (当初見込み)			8	2	4	
						(2)	(4)	(6)
単位当たりコスト	調査の実施(6.292百万円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(25.169百万円)/調査の実施件数(4件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	0.6						
	委員等旅費	0.4						
	経済新生政策調査費	41						
	計	43						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		社会保障・税一体改革等をはじめとした経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討段階のものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。一方、国民生活の観点から公平中立に政策決定を行う上では、客観的な分析を施策の検討の基礎とすることが必要であり、優先度の高い事業となっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		・委託調査に関する契約について、業者選定の段階では一般競争入札を実施しており、競争性及び公平性の確保に努めている。他の支出についても、会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。 ・調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、外部委託により調査を行っている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		・財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキング・グループ」における議論の内容は、「平成25年度予算編成の基本方針」を策定する際に参考とされた他、経済財政諮問会議における骨太方針の取りまとめに向けた議論でも活用されている。 ・「中長期的な経常収支の見方」の報告書は、経常収支に対する考え方を示すものとして国会審議の答弁資料等において活用されている。 ・これまでの調査結果を踏まえた社会資本ストック推計を「日本の社会資本2012」として公表しており、その結果については、経済財政諮問会議の検討資料や他省庁の審議会等でも活用されている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・分野横断的な社会資本ストック推計は、内閣府のみが行っている。							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	有識者ヒアリング等における諸謝金や旅費については、定められた単価に基づいて支払っている。制度変更により家計が受ける受益と負担について分析するためのデータベースの構築及び、これらを活用する政策分析の応用事例について知見が得られ、今後、社会保障・税一体改革等による制度変更によって生じる家計への影響の分析に活用することを検討していく。 これまで、社会資本に係る委託調査において物理的劣化等の要因による減価・除却の実態把握、社会資本ストックのもたらす多様な効果の分析等を行い、経済財政諮問会議等における政策の検討等に活用することができた。今後、経済財政諮問会議で指摘されている真に必要な社会資本ストックによるサービスを確保する観点から、社会ストックのより精度の高い推計やインフラ会計手法の検討等を行い、社会資本の的確な維持管理・更新等についての施策の検討に活用していく。 調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はより良い成果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。今後も、調査の成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
社会資本ストック推計 http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	0036	平成23年	0024	平成24年	0031					

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	社会保障・税等の各種制度変化に伴う家計のミクロ分析	7			
計		7	計		
B.(株)開発計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	我が国サービス産業の海外展開に係る企業行動に関する調査	2			
計		2	計		
C.(株)野村総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	社会ストック推計手法の技術的改良とストックデータの資産管理への利用方策検討に関する調査	10			
計		10	計		
D.(株)野村総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人口減少・少子高齢化などの社会変化に対応した社会資本の持続可能性指標の検討	6			
計		6	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	制度変更により家計が受ける受益と負担について分析するためのデータベースの構築及び、政策分析の手法に関する調査	7	不落随契	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)開発計画研究所	サービス産業の海外展開の現状や今後の方向、海外展開に係る課題に関する調査	2	4	40%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会ストック推計手法の技術的改良とストックデータの資産管理への利用方策検討に関する調査	10	不落随契	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	人口減少・少子高齢化などの社会変化に対応した社会資本の持続可能性指標の検討	6	不落随契	